

5月上旬

- ▶ 2日、つくばみらい市は、伊奈新庁舎での業務を開始、新庁舎の開庁に伴い地域包括支援センターを同庁舎内に移転、6日、稲敷市は、市役所新庁舎を開庁し業務を開始
- ▶ 9日、茨城県は、地魚を家庭で味わってもらうため、「いばらきの地魚 おいしく食べciao! ～水産職員がつくった地魚レシピ集～」を県のホームページ上で公開開始、レシピは現在108種
- ▶ 9日、神栖市は、「波崎総合支所・防災センター」（1階が支所、2階・3階が防災センター）をオープン、災害時には一時避難者約2,000人、中長期避難者約300人収容可能な避難所として活用
- ▶ 10日、日本地質学会は、全国47都道府県で特徴的に産出する、あるいは発見された「県の石」（岩石・鉱物・化石）をそれぞれ選定、茨城県の石は「花崗岩」・「リチア電気石」・「ステゴロフォドン」

5月中旬

- ▶ 12日、茨城県によれば、3月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.1（2010年=100）となり前月と同水準（前年同月比▲0.9%の下落）、指数は全国51市で5番目に高い数値
- ▶ 12日、国土交通省東京航空局によれば、2015年度茨城空港の旅客数は55.4万人（国内40.4万人、国際15.1万人）と、前年度に比べ+3.0%の増加（同▲3.5%、同+26.1%）
- ▶ 13日、茨城県によれば、2016年ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月8日）中の県内観光地等の入込客数は、248.7万人と前年同期に比べ+8.9%の増加
- ▶ 13日、茨城県は、女性が輝く社会を実現するため、行政（国・県・市町村）や関係団体（経済・労働・農業団体）等で組織する「いばらき女性活躍推進会議」を発足、今後会員企業・事業所を広く募集
- ▶ 13日、水郷筑波広域レンタサイクル事業実行委員会（茨城県と県内7市で構成）は、市域を越えて自転車の返却が可能な「水郷筑波広域レンタサイクル事業」を開始、2017年3月末まで実施
- ▶ 13日、茨城空港によれば、ジンエアーが茨城と韓国（済州）を結ぶチャーター便を運航（7月16日～18日）、ベトナム航空が茨城とベトナム（ハノイ・ダノン）を結ぶチャーター便を運航（7月30日～8月3日）、旅行会社が各チャーター便を利用したツアーを企画
- ▶ 15～17日、G7茨城・つくば科学技術大臣会合をつくば市で開催、「グローバル・ヘルス」・「クリーンエネルギー」・「オープンサイエンス」等6分野にわたる「つくばコミュニケ」（共同声明）を採択
- ▶ 16日、水戸市議会は、「『新・水戸市民会館計画』及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例」議案について原案否決
- ▶ 16日、笠間市は、中小企業地域資源活用促進法に基づき、「笠間の栗加工品群」（焼栗、栗ジャム、栗菓子など）を「ふるさと名物応援宣言」、茨城県内で初めての取組み
- ▶ 18日、原子力災害対策本部は、銚田市の原木しいたけ（施設栽培）について、出荷制限の一部解除を指示、27日、茨城県は、北茨城市沖から日立市沖のキツネメバル、クロソイについて、業界と県による生産自粛を解除

5月下旬

- ▶ 21日、潮来市・行方市・鹿嶋市の3市は、「潮来～鹿島大野駅」間の広域連携路線バスの実証試験を開始、半年間程度1日往復8便の運行を実施し、その後本格運行に向けて検討
- ▶ 23日、国土交通省関東地方整備局・茨城県・常陸那珂港振興協会は、「茨城港常陸那珂港区中央ふ頭水深12m耐震強化岸壁」の完成・供用式典を開催、外航RORO船の常時2隻接岸が可能に
- ▶ 26日、筑西市・筑西市観光協会・株式会社筑波銀行・旅行会社の4者は、「筑西市の地域振興に関する協定」を締結、観光振興への支援や地元産品のブランド化への支援等に取組み
- ▶ 26日、国立研究開発法人 産業技術総合研究所は、超電導研究領域を横断した技術開発コンソーシアム「つくば応用超電導コンステレーションズ（ASCOT）」を設立、民間企業など全24機関が参加
- ▶ 26日、日立市は、70歳以上の高齢者を対象とした「高齢者おでかけ支援実証事業」の実施を公表、路線バス運賃カードを4割引で購入可能、販売期間は6月6日から9月30日まで
- ▶ 26日、土浦市は、更衣室や洗面台、コインロッカー、サイクルラック等を備えた「土浦駅東口サイクルステーション」をオープン、利用時間は6時30分～19時（11～2月は18時まで）
- ▶ 27日、古河市（茨城県）・加須市（埼玉県）・野木町（栃木県）・板倉町（群馬県）で構成される「関東どまんなかサミット会議」に栃木市（栃木県）が新加入、サミット構成市町の「公の施設の相互利用に関する協定」等を締結
- ▶ 27日、環境省によれば、「常陸那珂共同火力発電所1号機」及び「鹿島火力発電所2号機」建設計画に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見を提出、新たな発電所の建設を容認
- ▶ 30日、国土交通省関東地方整備局は、久慈川水系久慈川・里川・山田川および那珂川水系那珂川・藤井川・桜川・酒沼川について、最大規模降雨による「洪水浸水想定区域」を指定・公表

国内
海外

5月上旬

- ▶ 3日、ASEAN、中国、日本、韓国（ASEAN+3）財務大臣・中央銀行総裁会議を独・フランクフルトで開催、2国間で各国外貨準備を相互融通する「チェンマイ・イニシアティブ」の強化等を表明
- ▶ 10日、政府は、2016年「熊本地震による災害についての非常災害の指定に関する政令」を閣議決定、国・都道府県が被災した地方公共団体に代わり災害復旧事業等を施行可能に
- ▶ 10日、財務省によれば、2016年3月末現在の「国の借金」の残高（国債及び借入金等）は、1,049.4兆円と2015年12月末に比べ+4.8兆円の増加

5月中旬

- ▶ 11日、日本労働組合総連合会によれば、2016年春季賃金引上げ回答額（5月9日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で5,915円、2.02%と昨年同時期を▲795円、▲0.26ポイント下回る
- ▶ 12日、財務省「3月中国際収支状況（速報）」によれば、経常収支は2兆9,804億円と前年同月に比べ+1,934億円黒字幅が拡大、21か月連続の黒字
- ▶ 13日、政府は、「地球温暖化対策計画」を閣議決定、中期目標として2030年度に2013年度に比べ▲26.0%の温室効果ガス削減を設定（長期的目標：2050年に▲80%の温室効果ガス削減）
- ▶ 17日、参議院本会議で2016年度補正予算案が可決・成立（追加歳出7,780億円）、「熊本地震復旧等予備費」を創設し、被災者の事業再建、道路・施設等のインフラ復旧や、がれき処理等に備え、財源は既定経費（国債費）の減額
- ▶ 17日、世界遺産委員会の諮問機関ICOMOSは、「国立西洋美術館」を含む「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」（6か国）の世界遺産一覧表への「記載」が適当と勧告
- ▶ 18日、内閣府によれば、2016年1～3月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.7%と2四半期振りのプラス成長、2015年度の実質GDPは+0.8%
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は208.2万人と、前年同月に比べ+18.0%の増加、2か月連続で200万人を突破し、単月での過去最高を記録
- ▶ 20日、すべての女性が輝く社会づくり本部は、「女性活躍加速のための重点方針2016」を決定、「あらゆる分野における女性の活躍」、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」、「女性活躍のための基盤整備」の3本柱で構成
- ▶ 20日、政府は、2015年度「ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）を閣議決定、ものづくりを通じて価値づくりを進める「ものづくり+（プラス）企業」になることを期待
- ▶ 20日、厚生労働省・文部科学省によれば、2016年3月大学卒業者の就職率（4月1日現在）は、97.3%と前年同期に比べ+0.6%ポイントの上昇、5年連続で改善

5月下旬

- ▶ 23日、内閣府は、5月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 23日、内閣府は、2016年熊本地震による熊本県と大分県のストック（社会資本・住宅・民間企業設備）の毀損額を2.4～4.6兆円と試算、両県のストック総額の4～7%程度に相当
- ▶ 23日、厚生労働省2015年「人口動態統計月報年計（概数）」によれば、合計特殊出生率は1.46と前年に比べ+0.04%ポイントの上昇、出生数は100.6万人と同0.2万人の増加
- ▶ 23日、英国財務省は、同国のEU（欧州連合）からの離脱による影響を試算、最も厳しいケースで今後2年間で英国GDPは▲6.0%減少、消費者物価は+2.7%上昇、失業者は+82万人増加
- ▶ 24日、国土強靱化推進本部は、「国土強靱化アクションプラン2016」を決定、2015年9月関東・東北豪雨による水害など最近発生の大規模災害を踏まえた取組の充実等を盛り込み
- ▶ 24日、財務省によれば、2015年末の対外純資産残高は、339.3兆円と前年末に比べ▲6.6%と5年振りに減少、対日直接投資残高は24.4兆円と同+2.7%の増加
- ▶ 26～27日、G7伊勢志摩サミットを三重県伊勢志摩で開催、「G7伊勢志摩経済イニシアティブ」を含む「G7伊勢志摩首脳宣言」を発出（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 27日、「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、国家戦略特別区域における「テレビ電話による服薬指導の特例」、「過疎地等での自家用自動車の活用拡大」、「企業の農地取得の特例」等を盛り込み
- ▶ 27日、金融庁によれば、2015年12月末の少額投資非課税制度（NISA）の利用状況は、口座数が987.6万口座と2014年末に比べ+19.7%の増加、同口座買付額は6.4兆円と同+116.5%の増加
- ▶ 27日、米商務省によれば、2016年1～3月期の米実質国内総生産（GDP）改定値（季節調整済）は、前期比年率換算で+0.8%と速報値に比べ+0.3%ポイントの上方修正